

平成29年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省29-12)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応					
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。					
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。					
施策の予算額・執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	786	751	539	537
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	786	751	539	
執行額(百万円)	676	572	428			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	25年度	26年度	27年度	28年度			29年度
1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数(回)	年度	-	52	50	53	53	54	-	○
	年度ごとの目標値		52	50	50	53	54		
	基準値								
2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数(回)	年度	-	4	4	4	4	4	4	○
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	基準値								
3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数(回)	年度	-	1	1	1	1	1	1	○
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	基準値								
4 アスベスト大気濃度モニタリング調査において、10本/Lを超えて石棉が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合。(%)	年度	-	-	100	100	100	100	-	○
	年度ごとの目標値		-	100	100	100	100		
	基準値								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠)	公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等、及びアスベスト大気濃度調査等の定期的な実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析		
	次期目標等への反映の方向性		

学識経験を有する者の知見の活用	測定地点の選定基準・測定方法等について有識者を含めた委員会での検討を行っている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域における放射性物質モニタリング測定結果(環境省HP) 地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について(環境省HP) 被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について(環境省HP) 東日本大震災アスベスト対策合同会議(環境省HP) 被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について(環境省HP)
---------------------------	---

担当部局名	大気環境課 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名 (※記入は任意)	高澤 哲也(大気環境課長) 渡邊 康正(水環境課長/地下水・地盤環境室長) 中里 靖(海洋環境室長)	政策評価実施時期	平成30年 8月
-------	-------------------------------------	--------------------	--	----------	----------